

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(子ども部)子ども総務課・子ども育成課・子育て相談課・保育運営課・保育入所課 ／(保健部)地域保健センター／(教育総務部)生涯学習課／(学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)
健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえは川口市と言われるような、安心して楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	28.5	31.0	30.4	29.4			
	名称	保育所等の待機児童数			単位	人	指標の種別	成果
指標②	目標値	0(令和2年度)		現状値	221(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	98	49	82	76			
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
指標③	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
指標④	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
	事業費	13,896,888	15,539,448	17,073,460	19,238,097	22,642,224
	概算人件費	468,954	630,946	712,173	766,051	876,151
	総事業費	14,365,842	16,170,394	17,785,633	20,004,148	23,518,375

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 56	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A			54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 子育て支援の充実									
12100011	母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部 子ども育成課	— —	— —	43,939 11,850	26,711 11,850	72,761 11,850	51	現状維持 で実施
12100023	家庭児童相談システム費(平成30年度をもって完了)	子ども部 子育て相談課	— —	— —	12,053 6,320	— —	— —	—	—
12100101	子育てサポートプラザ事業	子ども部 子ども育成課	54,705 3,690	52,445 3,510	54,879 3,555	56,012 3,555	60,320 3,555	56	現状維持 で実施
12100201	子ども医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	2,241,450 49,200	2,186,144 46,800	2,129,014 47,400	2,117,211 47,400	2,187,760 47,400	50	現状維持 で実施
12100251	子どもの生活・学習支援事業	子ども部 子ども育成課	— —	79,999 3,900	80,259 2,370	82,160 2,370	83,190 2,370	52	拡充して 実施
12100301	乳児家庭全戸訪問事業	子ども部 子育て相談課	693 28,000	1,116 22,600	725 22,700	1,220 24,280	1,276 31,680	56	現状維持 で実施
12100402	私立幼稚園支援事業	子ども部 保育入所課	1,488,307 16,400	1,424,937 15,600	1,409,975 15,800	2,111,956 15,800	3,197,146 15,800	56	拡充して 実施
12100501	学童等災害共済事業	市民生活部 交通安全対策課	5,785 5,166	6,280 780	5,348 790	4,721 790	7,553 790	52	現状維持 で実施
12100602	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども部 子ども総務課	119 4,920	52 4,680	7,560 6,715	6,600 7,900	— —	58	現状維持 で実施
12100611	社会福祉審議会経費	子ども部 子ども総務課	— —	— —	185 7,900	389 7,900	588 7,900	55	現状維持 で実施
12100701	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	267,277 12,300	261,780 15,600	256,743 15,800	246,158 23,700	265,253 23,700	50	現状維持 で実施
12100711	ひとり親家庭相談事業	子ども部 子ども育成課	— —	— —	5,885 2,370	7,599 2,370	8,226 2,370	49	現状維持 で実施
12100801	子育て支援対策事業	子ども部 子ども育成課	12,373 4,428	10,788 3,120	11,708 3,160	16,698 3,160	25,648 3,160	46	現状維持 で実施
12100901	おやこの遊びひろば事業	子ども部 子ども育成課	36,256 2,706	35,274 2,574	35,547 2,607	38,204 2,607	39,503 2,607	54	拡充して 実施
12101001	子育て支援センター事業	子ども部 子ども育成課	6,647 2,132	6,887 2,028	6,876 2,054	7,469 2,054	8,292 2,054	58	現状維持 で実施
12101101	ファミリー・サポート・センター事業	子ども部 子ども育成課	27,914 1,476	27,945 1,404	28,023 790	25,637 790	28,712 790	56	現状維持 で実施
12101201	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	子ども部 子育て相談課	21,444 1,640	21,895 1,716	21,809 1,738	22,081 3,950	22,398 3,950	40	現状維持 で実施
12101301	母子・父子福祉センター補助事業	子ども部 子育て相談課	3,904 164	4,038 78	5,715 79	4,093 1,580	4,892 1,580	34	現状維持 で実施
12101401	家庭児童相談事業	子ども部 子育て相談課	26,213 32,800	29,300 32,760	31,326 37,920	34,105 56,880	34,312 72,680	60	拡充して 実施
12101501	子育て短期支援事業	子ども部 子育て相談課	103 164	146 624	68 790	0 2,370	516 2,370	40	拡充して 実施
12101603	発達相談支援事業	子ども部 子育て相談課	8,201 39,400	8,267 38,600	12,114 39,000	23,536 56,380	36,156 87,980	52	拡充して 実施
12101701	子育て支援センター事業	子ども部 保育入所課	4,161 8,200	4,085 7,800	3,943 7,900	4,176 7,900	4,739 7,900	56	現状維持 で実施

単位施策名		① 子育て支援の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12101801	母子健康教室事業	保健部	2,057	1,982	1,962	1,822	2,082	52	現状維持 で実施
		地域保健センター	26,240	24,960	25,280	25,280	25,280		
12101901	母子訪問指導事業	保健部	12,724	11,502	11,298	13,800	16,307	58	現状維持 で実施
		地域保健センター	35,260	33,540	37,920	37,920	37,920		
12101951	子育て世代包括支援 センター事業	保健部	—	4,583	7,329	6,081	10,145	54	拡充して 実施
		地域保健センター	—	171,600	197,500	205,400	268,600		
12102001	要保護・準要保護児童 生徒就学援助事業	学校教育部	220,903	224,572	314,366	247,786	252,470	56	現状維持 で実施
		指導課	13,530	12,870	13,035	13,035	13,035		

単位施策名		② 保育環境の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12200101	病児・病後児保育事業	子ども部	11,072	12,259	12,731	24,617	45,084	58	拡充して 実施
		子ども育成課	2,460	2,340	790	790	790		
12200201	保育所運営費	子ども部	700,866	710,615	689,041	727,343	606,562	58	現状維持 で実施
		保育運営課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200301	認可外保育施設事業	子ども部	999	1,167	1,013	1,075	1,482	53	現状維持 で実施
		保育運営課	820	780	790	790	790		
12200401	保育所運営費	子ども部	785,809	784,856	753,054	762,658	776,800	55	現状維持 で実施
		保育入所課	49,200	50,500	51,100	51,100	51,100		
12200504	保育所指定管理者 管理運営費	子ども部	1,250,931	1,421,125	1,633,481	1,649,977	1,883,232	58	拡充して 実施
		保育入所課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200604	民間保育所運営費	子ども部	5,436,621	6,921,240	8,125,779	9,428,973	11,320,168	55	拡充して 実施
		保育入所課	32,800	31,200	31,600	31,600	31,600		
12200613	認可外保育施設事業	子ども部	—	1,716	31,541	39,589	52,500	55	現状維持 で実施
		保育入所課	—	7,800	23,700	23,700	23,700		
12200701	管外保育事業	子ども部	128,204	150,720	147,944	199,053	200,317	55	現状維持 で実施
		保育入所課	9,840	9,360	9,480	9,480	9,480		
12200804	家庭保育室事業	子ども部	109,452	57,121	43,979	40,896	27,490	55	縮小して 実施
		保育入所課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		

単位施策名		③ 児童の健全な育成							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300101	児童センター 指定管理者管理運営費	子ども部	58,988	63,115	63,306	63,639	65,086	58	現状維持 で実施
		子ども育成課	4,592	4,368	4,740	4,740	4,740		
12300201	アドベンチャープレイ 事業	子ども部	7,646	7,375	7,420	7,340	10,968	54	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		

単位施策名 ③ 児童の健全な育成									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300301	鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	13,770	14,981	15,029	15,071	15,646	58	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,706	2,574	1,580	1,580	1,580		
12300401	放課後子供教室推進 事業	教育総務部	18,357	21,401	19,789	21,458	30,020	56	拡充して 実施
		生涯学習課	10,660	10,140	9,480	9,480	9,480		
12300501	放課後児童クラブ施設 運営費	学校教育部	932,937	967,740	1,030,704	1,150,183	1,236,624	54	拡充して 実施
		学務課	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100011	事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先 258-1110(内線15812)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の父母や父母のいない20歳未満の児童 等	貸付を受けたひとり親家庭の親又は児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	資金を必要とするひとり親家庭に資金を貸付けることあわせ、計画的な返済を行うよう促す。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各種資金の継続貸付を実施するとともに、新規の貸付申請に関する貸付決定を行った。 また、償還に関する事務として、請求や督促等を行い、適切な収納事務に努めた。	項目	実績	単位
		貸付件数	40	件
新規貸付決定件数	24	件		
事業の成果【定性的評価】	貸付を必要とする方へ資金の交付を行い、借受人等の目的達成に対する支援を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数			指標・目標値の説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		10	—	24	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	64,000	55,172	72,761	72,761					
決算額(B)=(C)+(D)	—	43,939	26,711							
財源※	特定財源(C)	—	43,939	26,711	55,711					
	一般財源(D)	—	0	0	17,050					
概算人件費(E)	—	11,850	11,850	11,850	11,850					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	55,789	38,561	84,611	84,611					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	折に触れて、対象者への周知を行い、ひとり親家庭の自立を促すための貸付を実施するとともに、適正な償還事務を行う。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100101	事業名称	子育てサポートプラザ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	乳幼児及び保護者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安心して子育てのできる環境を整備すること。	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や相談への対応 ・関係機関の連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など	項目	実績 単位
		つどいの広場開催日数	218 日
		利用者支援開催日数	218 日
事業の成果【定性的評価】	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	子育てサポートプラザ及び子育てひろばホッポ分の利用者数。第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(25,900)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は39,500とした。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					39,500	39,500	39,500	39,500	
	実績値・達成状況	45,660	達成	47,707		達成	41,612	達成		
指標②	名称	利用者支援事業			指標・目標値の説明(算定式)	政策宣言による目標値				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					2,500	2,500	2,500		
	実績値・達成状況	2,417	未達成	2,839		達成	3,229	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	02細々目	子育てサポートプラザ事業				
年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	57,576	57,852			57,608		60,320		60,304		
決算額(B)=(C)+(D)	52,445	54,879			56,012						
財源※	特定財源(C)	19,570	21,646			21,682		22,016			
	一般財源(D)	32,875	33,233			34,330		38,304			
概算人件費(E)	3,510	3,555			3,555		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,955		58,434			59,567		63,875		63,859	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	社会環境の変化に伴い子育て家庭のニーズが多様化し、個別のケースのより適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く開催回数が増が求められる。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくことや、講座や出張相談等の充実を図るため更なる体制の強化を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100201	事業名称	子ども医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1113	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限なし) ・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり) 上記の子どもが、医療機関を受診した時の保険医療の自己負担分を保護者に助成した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子ども医療費			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 1,777,365,219円 平成26年度 1,803,190,735円 平成27年度 1,991,810,629円 過去3年間平均増減率 6% 目標値は推移の見込み				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	2,095,370,000		2,117,692,000		2,117,692,000		2,079,442,000		2,079,442,000
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	12目	002細目	01細々目	子ども医療費支給事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	2,226,746	2,244,220		2,290,291		2,187,760		2,187,760			
決算額(B)=(C)+(D)	2,186,144	2,129,014		2,117,211							
財源※	特定財源(C)	299,792	288,043		280,444		292,687				
	一般財源(D)	1,886,352	1,840,971		1,836,767		1,895,073				
概算人件費(E)	46,800	47,400		47,400		47,400		47,400			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,232,944		2,176,414		2,164,611		2,235,160		2,235,160		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
50 /60	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで、子ども医療費を支援する事業は有効であると思われる。 ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題。	2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100251	事業名称	子どもの生活・学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク	生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学4年生から高校生までの子どもとその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験	項目	実績 単位
		教室参加者実数	341 人
		教室参加者延べ人数	7,578 人
事業の成果【定性的評価】	学習教室に参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加率【教室参加者実人数/生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】 ※なお、ひとり親世帯については、生活保護世帯・準要保護世帯と重複するケースが多い。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	5.29 未達成		5.43 未達成		7.28 達成				
指標②	名称	教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者/教室参加者】				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	100 達成		100 達成		100 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	003細目	01細々目	子どもの生活・学習支援事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	80,000	80,259		82,160		83,190		83,190			
決算額(B)=(C)+(D)	79,999	80,259		82,160							
財源※	特定財源(C)	46,352	37,842		40,139		41,171				
	一般財源(D)	33,647	42,417		42,021		42,019				
概算人件費(E)	3,900	2,370		2,370		2,370		2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	83,899		82,629		84,530		85,560		85,560		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
52 /60	課題:学習教室参加率の向上 改善方針:より多くの対象者が学習教室に参加できるよう、R2年度から教室開催箇所を1ヶ所増設し、市内15ヶ所で開催する。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100301	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15915)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により地域保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会とつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子と養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。													
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 841件の家庭訪問(面談)を行った。(出生届受理件数4750件。転出入等などによる増減があり、実際の対象数は4745件。新生児訪問を受けずに当課の訪問対象となったのは995件。このうち親が外国籍の家庭は292件。)	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度 延べ訪問回数</td> <td>1,869</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>検討会議開催</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>訪問員研修会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	令和元年度 延べ訪問回数	1,869	回	検討会議開催	12	回	訪問員研修会	1	回
項目	実績	単位													
令和元年度 延べ訪問回数	1,869	回													
検討会議開催	12	回													
訪問員研修会	1	回													
事業の成果【定性的評価】	841件の面談を行い、事業内容の①～④の支援を実施した。面談ができていない154件のうち28件は国内外に里帰りしていることを把握した。検討会議にて42件の事例検討を行い、このうち7件は関係機関に継続支援を依頼した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	訪問して面談できた割合			指標・目標値の説明(算定式)	訪問して面談できた件数/訪問対象件数(%) 新生児訪問等を利用していないすべての家庭を訪問することを目標としているため、目標値は100%とする。				
	単位	%	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					100	100	100	100	100
	実績値・達成状況	95.90	未達成	93.45	未達成	84.52	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	03細々目	乳児家庭全戸訪問事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,666	1,190		1,686		1,276		1,276		
決算額(B)=(C)+(D)	1,116	725		1,220						
財源※	特定財源(C)	615		725		1,220		1,276		
	一般財源(D)	501		0		0		0		
概算人件費(E)	22,600		22,700		24,280		31,680		31,680	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	4.00	1.00	4.00	1.20	4.00	1.20	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,716		23,425		25,500		32,956		32,956	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時的に訪問を中止した。このため、訪問して面談ができた割合が例年を10%程度下回った。令和2年度においても感染状況の変化等を踏まえながら、感染機会を減らすための工夫を行い、安全に訪問事業を実施していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100402	事業名称	私立幼稚園支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を交付するもの。また、幼児教育・保育の無償化の実施により、さらなる保護者の経済的負担軽減を図るもの。	・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付、・私立幼稚園協会への補助金交付、・施設等を改善するために資金借入した私立幼稚園への補助金交付、・長時間預かり推進事業実施園への補助金交付、・施設等利用費の給付、・施設等利用給付認定処理、・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金交付	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各補助金における対象者に対して、速やかに補助金の支出を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	13目	001細目	01細々目	私立幼稚園支援事業
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	1,486,737	1,445,076	2,467,575	3,197,146	3,197,146		
決算額(B)=(C)+(D)	1,424,937	1,409,975	2,111,956				
財源※	特定財源(C)	338,220	341,399	1,186,774	2,280,676		
	一般財源(D)	1,086,717	1,068,576	925,182	916,470		
概算人件費(E)	15,600	15,800	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,440,537	1,425,775	2,127,756	3,212,946	3,212,946		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、就園奨励費補助金、園児保護者補助金は廃止となったが、保護者の経済的負担の軽減は無償化により更に拡充された。今後は、無償化による保育需要の影響を注視する必要がある、また、幼稚園の認定こども園への移行を促進するなど、より効率的な事業運営を検討していく必要がある。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100501	事業名称	学童等災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-628)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学童共済に加入している18歳未満の市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成及び福祉の増進に資することを目的とする。	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。	項目	実績
		共済見舞金	175 件
		診断書料助成金	151 件
事業の成果 【定性的評価】	交通事故以外の、また学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	学童等災害共済の前年度加入者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	20,045	20,252	20,290	20,290	20,058				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	学童等災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	学童等災害共済事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	6,832	7,501	7,712	7,553	7,553					
決算額(B)=(C)+(D)	6,280	5,348	4,721							
財源※	特定財源(C)	6,280	5,348	4,721	7,553					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	780	790	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,060	6,138	5,511	8,343	8,343					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	制度発足当時と比較すると、子ども医療費等の対象の拡大もあり、加入者の大半が医療費無料となっている。また現在加入者の過半数が無料会員であり、申請件数も減少してきていることから、制度の今後については検討中である。	2年度 現状維持で実施 3年度 検討中 4年度 検討中

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	12100602	事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先 271-9457	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業、その他の子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の策定		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	現在の川口市子ども・子育て支援事業計画が令和2年3月末で完了することから、市内の子ども・子育て支援事業計画策定委員会での検討や、社会福祉審議会児童福祉専門分科会における審議を経て、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画を策定した。	項目	実績	単位
		子ども・子育て支援事業計画策定委員会		6 回
社会福祉審議会児童福祉専門分科会		6 回		
事業の成果【定性的評価】	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後5年間の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業、その他の子ども・子育て支援の方針を立てることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育所定員数			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの保育所整備による、保育所等の定員確保数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	7,870		10,045		10,993		11,648		11,563
	実績値	9,742	達成	10,453	達成	11,209	達成			
指標②	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	各年度の翌年度の4月1日現在の待機児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	0		0		0		0		0
	実績値	82	未達成	76	未達成	38	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	002細目	01細々目	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	52	7,560		6,600		-		-		
決算額(B)=(C)+(D)	52	7,560		6,600		-		-		
財源※	特定財源(C)	0		947		0		-		
	一般財源(D)	52		6,613		6,600		-		
概算人件費(E)	4,680		6,715		7,900		-		-	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.85	0.00	1.00	0.00	-	-
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,732		14,275		14,500		-		-	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	毎年度、事業の実施状況を点検・評価し、当初の計画に対し、事業量の見込みや確保方策に大きな開きがあった場合、計画の見直しを行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100611	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	271-9457	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。	①川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催、及び調査審議 ②川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会の開催、及び調査審議	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の策定に関することを中心に審議を行った。また、同施設認可部会において、民間の保育所、認定こども園の設置認可等について、調査審議を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後の教育・保育の確保及び地域子ども・子育て支援事業等の方針を立てることができた。また、施設認可部会にて調査審議を行うことで、安全・安心な保育施設の整備を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	03細々目	社会福祉審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	515		868		588		588		
決算額(B)=(C)+(D)	—	185		389						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	185		389		588				
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900		7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,085		8,289		8,488		8,488			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画に基づく取り組みについて、事業の進捗管理を含めた必要な審議を行う。また、認定こども園の整備については本市において事例が少ないことから、施設認可部会委員の意見を踏まえながら進める必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100701	事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1113	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満まで)と、その児童を監護、養育している母または父、養育者等を対象として、医療機関等を受診したときの保険医療の自己負担分を助成した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ひとり親家庭等医療費			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 237,187,436円	平成26年度 246,153,185円	平成27年度 250,866,016円	過去3年間平均増減率 3%	目標値は推移の見込み	
	単位	円	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	254,889,044	250,069,654	239,784,576							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	003細目	02細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	266,407	267,311		265,086	265,253	265,253				
決算額(B)=(C)+(D)	261,780	256,743		246,158						
財源※	特定財源(C)	113,883	112,678		107,790	116,100				
	一般財源(D)	147,897	144,065		138,368	149,153				
概算人件費(E)	15,600	15,800		23,700	23,700	23,700				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	277,380	272,543		269,858	288,953	288,953				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する当該事業は有効であると思われる。ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100711	事業名称	ひとり親家庭相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	15812	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭の親及び子	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。	ひとり親家庭からの相談を受け、必要な支援の案内等を行う	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたがかかえる悩みや不安等に関する相談を受け付けた。	項目	実績 単位
		ひとり親家庭からの相談件数	461 件
事業の成果 【定性的評価】	ひとり親家庭からの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等といった必要な支援につなげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		24	—	19	—				
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況		10	—	21	—				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	006細目	01細々目	ひとり親家庭相談事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	7,728		7,623		8,226	8,226			
決算額(B)=(C)+(D)	—	5,885		7,599						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	5,885		7,599		8,226				
概算人件費(E)	—		2,370		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		8,255		9,969		10,596		10,596	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	支援の内容に関する情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応した案内を行えるように努めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100801	事業名称	子育て支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の出生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が168,000円(平成31年4月1日以降に出生の場合174,000円)未満の者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	支給対象者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	出産時には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数			指標・目標値の説明(算定式)	所得制限による対象件数は全出生児の7割程度を見込んでいる。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	3,040		3,640		3,525		3,400		
指標②	名称	申請率			指標・目標値の説明(算定式)	実際の支給人数を上記対象人数で割ったもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	70		50		50		50		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	01細々目	子育て支援対策事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	12,122	12,246		23,272		25,648		25,648		
決算額(B)=(C)+(D)	10,788	11,708		16,698						
財源※	特定財源(C)	0		842		2,976		4,800		
	一般財源(D)	10,788		10,866		13,722		20,848		
概算人件費(E)	3,120		3,160		3,160		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,908		14,868		19,858		28,808		28,808	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	支給対象品目の拡大や所得要件の緩和等を行い、申請率は上昇している。より一層の申請率の向上につながる方法を検討し実行していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12100901	事業名称	おやこの遊びひろば事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを遊ばせる場所の提供</li> <li>情報交換ができる場所の提供</li> <li>相談や親子同士の交流の場所の提供</li> <li>子育て支援に関する講習会の実施</li> </ul>	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全公民館、中央ふれあい館、安行青少年センター、芝市民ホール、ふれあいプラザさくら、盛人大学キャンパスで保育士を1~2人配置し、つどいのひろばを週1~3日の午前又は午後の3時間開催。 また、公民館等で公開研修会を開催。	項目	実績
		ひろば開催数	3,264 回
事業の成果 【定性的評価】	身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育てで不安の解消が図られた。利用者に実施したアンケートでは、事業継続を望む声が多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(85,300)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は93,500とした。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				93,500	93,500	93,500	93,500	93,500	
	実績値・達成状況	92,109	未達成	88,679	未達成	73,749	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	おやこの遊びひろば事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	36,485	36,998		42,140		39,503	39,503			
決算額(B)=(C)+(D)	35,274	35,547		38,204						
財源※	特定財源(C)	4,406	4,408		4,568		6,662			
	一般財源(D)	30,868	31,139		33,636		32,841			
概算人件費(E)	2,574	2,607		2,607		2,607	2,607			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,848	38,154		40,811		42,110	42,110			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	新型コロナウイルス感染対策により、開催が休止となった。その際にもオンライン等実情に則った規模で効果的に事業を実施できるよう検討していく。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101001	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 委託先:シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社(令和元年9月末日まで)、株式会社コマーム(令和元年10月1日から)	受益者(最終的に受益を受ける人)	原則として0~3歳の子と保護者												
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施し、子育てに関する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね0歳~3歳までの子どもと親の遊び場の提供</li> <li>情報交換できる場の提供</li> <li>地域子育て関連情報の収集及び提供</li> <li>子育て等に関する相談の実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</li> </ul>												
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。 月に一度の講座や、誕生日会等を実施。また、南鳩ヶ谷保育所の2階にあり、園庭利用など保育所との連携を図っている。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つどいの広場開催日数</td> <td>220</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	つどいの広場開催日数	220	日						
項目	実績	単位													
つどいの広場開催日数	220	日													
事業の成果【定性的評価】	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。 夏季の水遊びや乳幼児が補食をしやすい環境を整えるなど、利用者のニーズに応えるかたちでの環境整備が図られた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45% 40人×240日×3.0×45%=12,960人				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	13,373	達成	13,431	達成	9,861	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	6,978	6,978		7,569		8,292	8,292				
決算額(B)=(C)+(D)	6,887	6,876		7,469							
財源※	特定財源(C)	4,572	5,228		5,300		5,434				
	一般財源(D)	2,315	1,648		2,169		2,858				
概算人件費(E)	2,028	2,054		2,054		2,054	205,400				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	26.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,915	8,930		9,523		10,346	213,692				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	今年度は事業のプロポーザルを実施したところ、委託事業者の変更があり新たな事業や取り組みが実施された。今後も新たな市民のニーズを把握し、委託事業者との連携を強化していきたい。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101101	事業名称	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 :特定非営利活動法人病時保育を作る会 (緊急サポートセンター)	仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務等	項目	実績 単位
		利用件数	9,217 件
事業の成果 【定性的評価】	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2か年の実績値の平均増加率を基に算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	2,289	達成	2,446	達成	2,258	達成	2,258	達成	2,258
指標②	名称	利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画で平成27年度目標を8,500件としており、未達成であったことから引き続き8,500件を目標とした。				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	8,972	達成	12,479	達成	8,500	達成	8,500	達成	8,500

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	05細々目	ファミリー・サポート・センター事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
予算額(A)	29,410	28,484		28,599		28,712		28,712			
決算額(B)=(C)+(D)	27,945	28,023		25,637							
財源※	特定財源(C)	17,800	15,932		15,932		17,800				
	一般財源(D)	10,145	12,091		9,705		10,912				
概算人件費(E)	1,404	790		790		790		790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,349	28,813		26,427		29,502		29,502			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	今後も事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となるため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101201	事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15930)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条及び38条、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市社会福祉事業団	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。	社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度から継続入所していた1世帯の母子世帯に対して、自立に向けた支援を行った。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	1世帯が自立により退所となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	母子生活支援施設新規入所世帯数			指標・目標値の説明(算定式)	入居世帯数(世帯)※受入可能世帯10世帯					
	単位	世帯	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	1	—	0	—	0	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	002細目	02細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	21,895	21,809	22,081	22,398	22,398					
決算額(B)=(C)+(D)	21,895	21,809	22,081							
財源※	特定財源(C)	9,256	6,178	6,141	4,308					
	一般財源(D)	12,639	15,631	15,940	18,090					
概算人件費(E)	1,716	1,738	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,611	23,547	26,031	26,348	26,348					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	児童福祉法で義務付けられている母子保護は継続的に実施していかなければならないが、近年は入所者が減少しており、令和2年3月末現在で1世帯が入所している。建物の老朽化もあることから、今後の母子保護実施の方法については検討していく必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15924)	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	川口母子・父子福祉センター補助金交付要綱					

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭等が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭等自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。	母子・父子福祉センターでは母子家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は 川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・母子家庭等の自立促進のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施 ・施設維持管理経費 上記経費について補助金を交付した。	項目	実績	単位
		個人利用者(施設見学者)	1,115	人
		団体利用者	153	人
		相談事業利用者	5	人
事業の成果 【定性的評価】	利用者間の交流や母子家庭等に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。			

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施設利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	母子・父子福祉センターの年間利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	887	816	1,311							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
予算額(A)	4,086	5,879		4,401	4,892	—						
決算額(B)=(C)+(D)	4,038	5,715		4,093								
財源※	特定財源(C)	0		0	0							
	一般財源(D)	4,038	5,715		4,093	4,892						
概算人件費(E)	78	79		1,580	1,580	—						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.20	0.00	—	—		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,116	5,794		5,673	6,472	—						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
34 /60	令和元年度外部評価結果を踏まえ、事業廃止の方向性とする。今後は、事業実施主体等への説明等、令和2年度末の廃止に向けた対応を実施していく。なお、実施場所である建物(文化財)については、所有者や市関係部局と調整して今後の方針を検討していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	廃止
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101401	事業名称	家庭児童相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15930)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	18歳未満の児童および児童を養育する家庭。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童の養育等に関する相談、児童虐待の通報を受けて、当該家庭への支援を行った。連携の点では、関係各課とシステムの閲覧権限を相互に持つことによる迅速かつ効率的な情報共有が可能となった。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童の養育に問題等を抱えた家族を支援し、家庭内外での重大事件・事故を未然に防ぐことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(新規件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1,110		1,171		1,795				
指標②	名称	相談件数述べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(総件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	8,588		11,682		17,815				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	01細々目	家庭児童相談事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	30,519	33,116		35,069		34,312		34,312				
決算額(B)=(C)+(D)	29,300	31,326		34,105								
財源※	特定財源(C)	3,509	5,219		5,600		6,821					
	一般財源(D)	25,791	26,107		28,505		27,491					
概算人件費(E)	32,760	37,920		56,880		72,680		72,680				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.20	0.00	4.80	0.00	7.20	0.00	9.20	0.00	9.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,060		69,246		90,985		106,992		106,992			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	相談内容の複雑多様化・継続化に加え、児童相談所との役割分担の変化、市に高度な専門的対応が求められている為、今後も研修への積極的な参加が必要となる。また、通告等による緊急性の高い事案では、迅速かつ効率的な情報収集を要する為、関係課とのシステムを利用した情報共有の拡充が求められており、現在進めている。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101501	事業名称	子育て短期支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15930)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・育ち環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	済生会川口乳児院 富士見乳児院	家庭における養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童とその保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	対象児童を一週間程度乳児院において養育するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市民からの問い合わせに対し事業内容を説明。 ・市民からの事業利用の相談はあったが、緊急性や養護性が高く、事業内容とは合致せず、他制度、他施策で対応し、事業利用には至らなかった。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	利用者0人。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)			指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)				
	単位	施設数	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成	2	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	02細々目	子育て短期支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,080	547		54	516	516				
決算額(B)=(C)+(D)	146	68		0						
財源※	特定財源(C)	134	0		0	54				
	一般財源(D)	12	68		0	462				
概算人件費(E)	624	790		2,370	2,370	2,370				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.10	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	770	858		2,370	2,886	2,886				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	ショートステイ事業については、対象年齢が狭いこと、委託先が遠方であることを鑑み、新たな委託先との契約を進めており、令和2年度から事業拡充の上実施予定。また、実施施設がなかったため、令和元年度は実施できなかったトワイライトステイ事業についても、同様の委託先にて令和2年度より実施予定である。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	12101603	事業名称	発達相談支援事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(15950)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	発達障害者支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	発達に特性のある児童及びその保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	発達に特性のある児童の早期発見・早期支援の為、関係機関と連携し、相談及び支援を行い、発達障害児等の福祉の向上を図る。	○発達障害児等支援事業(来所相談 訪問相談 電話相談) ○親子教室 ○川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援 施設一般支援)		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	個別相談、親子教室、巡回支援(巡回訪問を希望する保育所・幼稚園等を訪問し支援手法を助言指導する)、施設一般支援(保護者の希望により保育所・幼稚園等を訪問し、保護者や保育所・幼稚園等に支援手法を助言指導する)	項目	実績	単位
		発達障害児等支援事業	1,245	件
親子教室	174	回		
川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援)	128	件		
事業の成果【定性的評価】	発達に特性のある児童及びその保護者に、関係機関と連携し、適切な支援を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	発達障害児等支援事業(相談件数)			指標・目標値の説明(算定式)	年間相談(来所相談、訪問相談、電話相談)の新規・継続の総数(件)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	1,127	—	1,074	—	1,245	—				
指標②	名称	川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援)件数			指標・目標値の説明(算定式)	年間巡回支援件数(件)					
	単位	回	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	140	—	126	—	128	—				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	003細目	01細々目	発達相談支援事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	8,444	13,322		25,606		36,156		36,156				
決算額(B)=(C)+(D)	8,267	12,114		23,536								
財源※	特定財源(C)	4,453	3,768		4,170		5,000					
	一般財源(D)	3,814	8,346		19,366		31,156					
概算人件費(E)	38,600	39,000		56,380		87,980		87,980				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.00 2.00	4.00 2.00	6.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,867		51,114		79,916		124,136		124,136			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	子どもの発達に関して、乳幼児期から切れ目の無い支援に向け、令和2年4月に子ども発達相談センターを開設する。市民が安心して相談できるよう、福祉、保健、教育、医療の関係機関と連携し、相談、支援、環境整備の充実を図る。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101701	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(16110)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため。	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	子育て支援事業 0歳児サークル「ぴっころ」 ミニぴっころ 園庭開放 電話相談	項目	実績 単位
		子育て支援事業	1施設あたり45 回
		0歳児サークル「ぴっころ」・「ミニぴっころ」 園庭開放	1施設あたり18 回 1施設あたり20 回
事業の成果 【定性的評価】	乳幼児をもつ母親の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	4,566	4,566	4,739	4,739	5,663					
決算額(B)=(C)+(D)	4,085	3,943	4,176							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,085	3,943	4,176	4,739					
概算人件費(E)	7,800	7,900	7,900	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,885	11,843	12,076	12,639	13,563					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	施設により参加人数に偏りがあることから、講座内容の工夫や見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101801	事業名称	母子健康教室事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 32 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦及び乳幼児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。	妊娠中期の妊婦やその夫(パートナー)に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習・グループワークなどを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	妊婦やその夫(パートナー)、子育て中の親に対し、教室を実施した。教室では情報提供だけではなく、参加者同士の交流の機会も作り、情報共有も実施した。食に関する教室では、講義、デモンストレーションを実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と母体の健康保持増進、並びに育児不安の軽減を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ウェルカムBaby教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	妊娠届出数の実績をもとに目標値を設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	950		930		910		910		
	実績値・達成状況	971	達成	946	達成	823	未達成			
指標②	名称	育児教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	5,000		5,000		5,000		5,000		
	実績値・達成状況	5,344	達成	4,595	未達成	4,082	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	03細々目	母子健康教室事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,038	2,038		2,009		2,082		2,082		
決算額(B)=(C)+(D)	1,982	1,962		1,822						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,982		1,962		1,822		2,082		
概算人件費(E)	24,960		25,280		25,280		25,280		25,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,942		27,242		27,102		27,362		27,362	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	教室への申し込みをインターネットからできるようにしたことで、参加者数の増加に繋がった教室がある一方、増加に繋がらない教室もあった。今後、実施方法等見直しを検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101901	事業名称	母子訪問指導事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦とそのパートナー 乳児、幼児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	妊娠、出産、育児等に必要な保健指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出書、出生連絡票、相談等により、対象者を把握する。</li> <li>・保健師・助産師等が訪問し、必要な保健指導等を実施する。</li> <li>・必要に応じて医療機関等との協議・連携を図る。</li> <li>・母子訪問指導従事者向け研修会、事例検討会を実施する。</li> <li>・委託医療機関等との意見交換会を実施する。</li> </ul>	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・把握した家庭を訪問し、健康・育児相談、養育環境の確認、乳幼児の発育測定などの保健指導を実施した。</li> <li>・医療機関等と連携し、必要時継続的支援を実施した。</li> <li>・研修会を3回、事例検討会を2回実施した。</li> <li>・意見交換会を年2回実施し、委託料について検討した。</li> </ul>	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生連絡票の提出のあった約8割の産婦・新生児に対して訪問を実施し、必要な保健指導を実施することができた。</li> <li>・医療機関等との連携により、早期に育児支援を実施することができた。</li> </ul>		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	76.30	未達成	77.10	未達成	79	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	04細々目	母子訪問指導事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	13,101	13,183		16,010		16,307		16,307		
決算額(B)=(C)+(D)	11,502	11,298		13,800						
財源※	特定財源(C)	8,784	8,179		10,504		11,461			
	一般財源(D)	2,718	3,119		3,296		4,846			
概算人件費(E)	33,540	37,920		37,920		37,920		37,920		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.30	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,042		49,218		51,720		54,227		54,227	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての新生児に対し保健師及び助産師が訪問できるよう、出生連絡票の提出の周知に努める。</li> <li>・より多くの産婦・新生児を訪問するために、継続的な訪問従事者の確保に努める。</li> <li>・技術・経験値による保健指導の差が出ないよう訪問従事者研修を継続し、資質向上を目指す。</li> </ul>	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12101951	事業名称	子育て世代包括支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	妊娠前から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。	電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	妊娠届け・母子健康手帳交付(保健師等が面接を実施)。 電話相談、来所相談、家庭訪問。 対象者への支援プラン作成。	項目	実績
		妊娠届出・母子健康手帳交付件数	707 件
事業の成果 【定性的評価】	子育て世代包括支援センターで妊娠届出・母子健康手帳交付をした者については、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援が 出来ている。	電話相談(健診フォローを含む)・来所相談・家庭訪問件数	18,548 件
		支援プラン作成件数	33 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	05細々目	子育て世代包括支援センター事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	7,245	7,635		7,635	10,145	10,145		
決算額(B)=(C)+(D)	4,583	7,329		6,081				
財源※	特定財源(C)	2,876	4,437		4,572	6,593		
	一般財源(D)	1,707	2,892		1,509	3,552		
概算人件費(E)	171,600	197,500		205,400	268,600	268,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	22.00	0.00	25.00	0.00	26.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	176,183	204,829		211,481	278,745	278,745		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	8か所ある保健ステーションで子育て世代包括支援センター事業を実施することが課題(現在は5か所で実施)となっていたが、来年度は7か所で実施できる見込み。今後は残る1か所についても実施場所等検討して行く。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12102001	事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。また、新入学用品費については、小・中学校の新入学予定者に対し、入学前支給を実施した。	項目	実績	単位
		小学校認定児童数	4,189	人
	中学校認定生徒数	2,314	人	
事業の成果 【定性的評価】	就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	09細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	227,896	324,627		256,133		252,470		252,470		
決算額(B)=(C)+(D)	224,572	314,366		247,786						
財源※	特定財源(C)	3,927	4,357		4,113		3,038			
	一般財源(D)	220,645	310,009		243,673		249,432			
概算人件費(E)	12,870	13,035		13,035		13,035		13,430		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	1.65	0.00	1.65	0.00	1.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	237,442		327,401		260,821		265,505		265,900	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	様々な要因による不安定な経済状況が続いている中で、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200101	事業名称	病児・病後児保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童とその保護者。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	・児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関等に業務を委託し、児童の預かりを実施した。実施医療機関等:医療法人 久恩会 下条医院・有限会社ロード ・訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。	項目	実績 単位
		病時保育室「バンビ」での預かり人数	663 人
		病時保育室「ユーカリ」での預かり人数	76 人
事業の成果 【定性的評価】	・病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。 ・民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。				
	単位	箇所	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	3		3	4	4	4	4		
	実績値・達成状況	1 未達成	1 未達成	2 未達成						
指標②	名称	利用延べ人数			指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,205		1,205	1,205	1,205				
	実績値・達成状況	650 未達成	658 未達成	739 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	06細々目	病児・病後児保育事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	12,614	13,242		27,546		45,084	40,310			
決算額(B)=(C)+(D)	12,259	12,731		24,617						
財源※	特定財源(C)	7,766	7,321		16,478		28,409			
	一般財源(D)	4,493	5,410		8,139		16,675			
概算人件費(E)	2,340	790		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,599	13,521		25,407		45,874	41,100			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事業主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性や児童の安全性の担保など指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努めていく。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200201	事業名称	保育所運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(16012)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設公営保育所に入所している児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。	安全・安心な保育所の運営	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替保育士と派遣保育士の配置</li> <li>保育に必要な消耗品や教材用具等の購入</li> <li>保育所における器具等の借上げ</li> <li>保育に必要な備品の購入</li> </ul>	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	消耗品や教材用具等の購入、器具等の借上げや備品の購入をとおして、安全・安心な保育所を運営することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入所率			指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所における各年度目標入所率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	752,955	719,271		766,413		606,562	606,562			
決算額(B)=(C)+(D)	710,615	689,041		727,343						
財源※	特定財源(C)	0		155		946				
	一般財源(D)	710,615	689,041		727,188	605,616				
概算人件費(E)	15,600	15,800		15,800		15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	726,215		704,841		743,143		622,362		622,362	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	昨今の保育士不足により、公設公営保育所についても職員(正規)を補うために必要な保育士の人数の確保が困難な状況にある。会計年度任用職員制度による保育士を広報紙等で広く募集し、派遣保育士の活用等も含め適切な保育士の人数を確保し、安全・安心な保育所運営を行っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200301	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(16011)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者	企業内保育室に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	企業内保育室において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。	企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	企業内保育室の運営に係る消耗品の購入や施設の備品の購入に対する補助金の交付(1施設あたり年額78,000円が限度)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業内保育室数			指標・目標値の説明(算定式)	市内における企業内保育室の各年度目標設置箇所数				
	単位	箇所	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	18	未達成	18	達成	20	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,326	1,326		1,076		1,482		1,482		
決算額(B)=(C)+(D)	1,167	1,013		1,075						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,167		1,013		1,075		1,482		
概算人件費(E)	780		790		790		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,947		1,803		1,865		2,272		2,272	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続し、より効果的な補助金のあり方について検討していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200401	事業名称	保育所運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保育所等に通う児童 保育所等に勤務する職員	保育所等に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	健全な保育運営を目的とする	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育所の入所児童にかかる諸経費の支払い 保育所の運営及び保育士等研修事業	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績
		保育士等研修事業	年間19回
		入所児童等の健康診断	年間2,943件
事業の成果 【定性的評価】	保育所の入所児童に係る円滑な保育運営及び保育士研修等の実施により保育の質の向上を図ることができた。	保育所給食の委託	年間942,273食

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費		
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
予算額(A)	797,523	783,883		784,532		776,800		776,800	
決算額(B)=(C)+(D)	784,856	753,054		762,658					
財源※	特定財源(C)	87,964	79,512		66,066		145,704		
	一般財源(D)	696,892	673,542		696,592		631,096		
概算人件費(E)	50,500	51,100		51,100		51,100		51,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	1.00	6.00	1.00	6.00	1.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	835,356	804,154		813,758		827,900		827,900	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	保育士等研修事業において児童の健康管理及び保育事故の予防など、安全な保育をするため、更なる質の向上に向けた研修が必要である。また、より安全な保育の実現のため、研修内容について検討し、対応を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200504	事業名称	保育所指定管理者管理運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設民営保育所を運営する事業者	公設民営保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	公設民営保育所13園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	指定管理者が公設民営保育所を管理運営するための経費の支出を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	公設民営保育所において、事業所に勤務する職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	02細々目	保育所指定管理者管理運営費
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	1,471,498	1,718,306	1,752,846	1,883,232	1,883,232		
決算額(B)=(C)+(D)	1,421,125	1,633,481	1,649,977				
財源※	特定財源(C)	372,796	429,758	330,585	246,468		
	一般財源(D)	1,048,329	1,203,723	1,319,392	1,636,764		
概算人件費(E)	15,600	15,800	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,436,725	1,649,281	1,665,777	1,899,032	1,899,032		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200604	事業名称	民間保育所運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者	民設民営保育所及び小規模保育事業所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)において、職員の処遇改善や経営の安定化が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	03細々目	民間保育所運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	7,302,958	8,984,156	9,805,598	11,320,168	11,320,168			
決算額(B)=(C)+(D)	6,921,240	8,125,779	9,428,973					
財源※	特定財源(C)	4,703,758	5,492,393	6,543,324	8,581,528			
	一般財源(D)	2,217,482	2,633,386	2,885,649	2,738,640			
概算人件費(E)	31,200	31,600	31,600	31,600	31,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,952,440	8,157,379	9,460,573	11,351,768	11,351,768			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200613	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱					

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(1)認可外保育施設を運営する事業者 (2)認可外保育施設を利用する世帯	認可外保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	(1)認可外保育施設の施設の健全な運営を図るため。 (2)保護者の経済的負担を軽減するため。	(1)認可外保育施設における保育の実施に要する費用に対する補助金の交付。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部を補助するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	(1)認可外保育施設を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部に対して補助金の交付を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	保護者の負担軽減を図るほか、待機児童対策、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。		

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	実績値・達成状況						

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	3,660	35,190	39,590	52,500	52,500			
決算額(B)=(C)+(D)	1,716	31,541	39,589					
財源※	特定財源(C)	0	40	5,755	60			
	一般財源(D)	1,716	31,501	33,834	52,440			
概算人件費(E)	7,800	23,700	23,700	23,700	31,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	3.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,516	55,241	63,289	76,200	84,100			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	2019年10月から実施された幼児教育保育の無償化による影響を勘案しつつ、待機児童解消に向け、新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200701	事業名称	管外保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度	5次川口市総合計画 I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者	市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する費用の支弁。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。			

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値								
	実績値・達成状況								

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	004細目	01細々目	管外保育事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	164,614	164,621		199,281		200,317	177,163				
決算額(B)=(C)+(D)	150,720	147,944		199,053							
財源※	特定財源(C)	106,714	99,847		118,899		109,322				
	一般財源(D)	44,006	48,097		80,154		90,995				
概算人件費(E)	9,360	9,480		9,480		9,480	9,480				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	160,080	157,424		208,533		209,797	186,643				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	他の自治体による施設整備や、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは増加傾向であり、本市の待機児童の受け皿を担っている。しかしながら、その委託事務、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であり複雑なほか、委託費の請求事務も増加しているため、その事務負担の軽減策が必要である。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12200804	事業名称	家庭保育室事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	16110	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実				
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市に登録した家庭保育室の運営者	家庭保育室に入室している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。	保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	乳幼児の保育の実施を委託した。 家庭保育室に対して立入調査等を実施した。 家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	001細目	01細々目	家庭保育室事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	58,957	45,838	41,838	27,490	27,490			
決算額(B)=(C)+(D)	57,121	43,979	40,896					
財源※	特定財源(C)	3,938	17	192	35			
	一般財源(D)	53,183	43,962	40,704	27,455			
概算人件費(E)	7,800	7,900	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	64,921	51,879	48,796	35,390	35,390			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題となっている。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12300101	事業名称	児童センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定管理者:株式会社 コマーム 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	芝児童センター、南平児童センター、戸塚児童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、夏祭りの行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に定められた年間利用者数(12万人)を、合併効果を考慮し数値目標を上方修正し平成26年度までに13万人とした。					
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値	130,000		130,000		130,000					
	実績値・達成状況	142,044	達成	137,682	達成	110,423	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	01細々目	児童センター指定管理者管理運営費				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	63,510	63,306		63,640		65,086	65,086				
決算額(B)=(C)+(D)	63,115	63,306		63,639							
財源※	特定財源(C)	11,078	11,156		11,158		11,310				
	一般財源(D)	52,037	52,150		52,481		53,776				
概算人件費(E)	4,368	4,740		4,740		4,740	4,740				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.56	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,483		68,046		68,379		69,826	69,826			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設との連絡を密に行い、適正な管理に努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12300201	事業名称	アドベンチャープレイ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。	前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】 火・水・木・土曜日、延べ179日 【イベント】 こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり・出張プレイパーク	項目	実績 単位
		前川・南平プレイリーダーハウス開催日数	179 日
事業の成果 【定性的評価】	プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、年間利用者33,142人の利用があった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	40,629	達成	40,876	達成	33,142	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	02細々目	アドベンチャープレイ事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	8,226	8,183		8,559		10,968	9,655			
決算額(B)=(C)+(D)	7,375	7,420		7,340						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	7,375	7,420		7,340		10,968			
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,715	9,790		9,710		13,338	12,025			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	・全市域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行なう。 ・新規ボランティア獲得のために、現在の実施状況を見直す。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12300301	事業名称	鳩ヶ谷子ども館事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社 コマーム	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導</li> <li>遊びによる子どもの育成</li> <li>子どもの居場所の提供</li> <li>子どもが意見を述べる場の提供</li> </ul>	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊べる場の提供</li> <li>図書の貸し出し</li> <li>アートクラブ(絵画教室)開催</li> <li>工作教室</li> <li>おやこの遊びひろば</li> </ul>	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に追加事業として掲載。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	33,730	未達成	33,768	未達成	20,006	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	03細々目	鳩ヶ谷子ども館事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	15,111	15,084		15,190		15,646	15,646				
決算額(B)=(C)+(D)	14,981	15,029		15,071							
財源※	特定財源(C)	1,506	1,554		1,554		1,580				
	一般財源(D)	13,475	13,475		13,517		14,066				
概算人件費(E)	2,574	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,555		16,609		16,651		17,226	17,226			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要となるため、受託業者との連携を強化する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	生涯学習課	問い合わせ先	259-7655	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:民間団体(特定非営利活動法人子ども支援ホーム他3団体)、地域団体	小学校区に在籍する児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	放課後等に子供たちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子供たちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なスポーツ(レクリエーション含む)</li> <li>・文化活動、工作 等</li> <li>・体験活動(料理教室)等</li> </ul>		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加児童に対して、文化活動、工作、スポーツ、その他の体験活動の実施</li> <li>・放課後子供教室運営スタッフ対象研修を2回実施</li> <li>・川口市放課後子供教室推進委員会を実施</li> </ul>	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内に新規で4教室開設することができた。</li> <li>・放課後子供教室をとおして、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。</li> </ul>	放課後子供教室開設28校の実施回数	472	回
		放課後子供教室延べ参加児童数	20,967	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業回数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	471 達成	488 未達成	472 未達成		
指標②	名称	延べ参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の延べ参加人数の3%増を見込んだ。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	21,768 未達成	22,015 未達成	20,967 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	23,189	21,802		22,529		30,020		33,020		
決算額(B)=(C)+(D)	21,401	19,789		21,458						
財源※	特定財源(C)	14,267	6,595		7,152		9,006			
	一般財源(D)	7,134	13,194		14,306		21,014			
概算人件費(E)	10,140	9,480		9,480		9,480		9,480		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,541		29,269		30,938		39,500		42,500	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	放課後子供教室開設小学校区が毎年増加しているが、まだ全小学校区での実施ができていない。今後も学校のニーズ調査を継続し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先 258-1110(18712,18713)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生	対象児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学校1年生から6年生までで、利用要件に合致し申請があった児童を預かった。	項目	実績 単位
		放課後児童クラブ登録児童数(令和元年5月1日現在)	5,499 人
事業の成果【定性的評価】	各クラブ室において申請のあった児童全てを預かり、生活の場及び適切な遊びを提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	0	0	0	0	0					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	989,417	1,048,356	1,165,282	1,236,624	1,236,624					
決算額(B)=(C)+(D)	967,740	1,030,704	1,150,183							
財源※	特定財源(C)	862,875	857,698	845,613	849,321					
	一般財源(D)	104,865	173,006	304,570	387,303					
概算人件費(E)	23,400	23,700	23,700	23,700	23,700					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	991,140	1,054,404	1,173,883	1,260,324	1,260,324					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	登録児童数は、増加傾向が継続しており、学校や地域によっては、専用のクラブ室では受け入れが難しく、学校の特別教室等を借用し運営している。 関係部局と地域住民の理解のもと、公設民営のみにこだわることなく、学校敷地外での整備・確保を幅広く検討することが急務である。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施